

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1840010	1	名鉄廃線敷地取得事業	基盤整備政策課
1840010	2	内水氾濫リスク調査検討事業	基盤整備政策課
1840020	1	自転車駐車場管理	土木管理課
1840020	2	放置自転車等防止対策	土木管理課
1840020	3	放置自動車等防止対策	土木管理課
1840030	1	地籍調査事業	土木調査課
1840030	2	地区計画道路整備事業	土木調査課
1840040	1	ゆとり・やすらぎ道空間 (市橋地区)	道路建設課
180040	2	折立9号線	道路建設課
180040	3	折立12号線	道路建設課
180040	4	柳津14号線ほか1路線	道路建設課
180040	5	七郷33号線ほか1路線	道路建設課
180040	6	水野町線	道路建設課
180040	7	北一色若宮地線	道路建設課
180040	8	金町那加岩地線ほか1路線	道路建設課
180040	9	西郷302号線	道路建設課
180040	10	道路局部改良	道路建設課
1840040	11	長森343号線ほか (長森駅北口交通広場整備)	道路建設課
180040	12	鷺山下土居線	道路建設課
1840040	13	境川周辺地区整備	道路建設課
1840040	14	橋梁耐震補強	道路建設課
1840050	1	交通安全施設整備	道路維持課
1840050	2	道路舗装整備	道路維持課
1840050	3	蕪城町玉宮町線	道路維持課
1840050	4	真砂町11丁目光明町3丁目線	道路維持課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
1840050	5	上材木町鏡岩線	道路維持課
1840050	6	街路灯のLED化	道路維持課
1840050	7	側溝整備	道路維持課
1840060	1	準用河川改修(村山川)	河川課
1840060	2	準用河川改修(西出川)	河川課
1840060	3	準用河川改修(戸石川)	河川課
1840060	4	都市排水路事業	河川課
1840060	5	急傾斜地整備	河川課
1840060	6	校庭貯留施設整備	河川課
1840060	7	流域貯留浸透事業	河川課
1840060	8	都市基盤河川改修(新荒田川)	河川課
1840060	9	都市基盤河川改修(正木川)	河川課
1840060	10	支線水路新設改良	河川課
1840070	1	水防施設保全	水防対策課

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840010	001
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	名鉄廃線敷地取得事業					
担当部名	基盤整備部		担当課名	基盤整備政策課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 2 年度	～	令和 7 年度	根拠法令・関連計画	—	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		必要な土地を取得することにより、市の管理する道路、水路を将来に渡り安定的に存続させるため。
内容 (手段・手法など)		用地測量、境界確定を行い、その後分筆並びに所有権移転登記を行う。
事業 の 対象	何を	市の道路、水路が占有している名鉄廃線敷地
	誰に	地域住民、道路利用者
	どのくらい	名鉄廃線敷地のうち市の道路、水路が存在する土地約70筆のうち、道路、水路として必要な部分
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		美濃町線区間の分筆測量手続きの一部を実施

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,907	90	2,862	90	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,907	90	2,862	90	2,898	90

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,996	17,999	636
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	分筆測量委託	6,089	9,665	636
	用地取得費	4,907	8,334	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		10,996	17,999	636

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	13,903	20,861	3,534

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	13,903	20,861	3,534

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	取得済用地	単位	m ² 、筆
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,071m ² 、52筆	887m ² 、36筆	902m ² 、18筆
実績値	203m ² 、14筆	557m ² 、27筆	0m ² 、0筆

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	所有権による安定した権原に基づいた公共施設管理	単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	中	現存し、かつ必要な機能を有する都市基盤施設を将来にわたって市民に供用するために必要な事業である。 市の道路、水路の底地の権原を取得するための業務であり、市で実施する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	中	鑑定評価等に基づく土地価格で取得するため、適正である。 これまで無償借地という形態をとってきたが、相手方の意向により無償借地が困難となったため、市が必要な土地を取得することはやむを得ない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	中	底地の権利を取得することで、必要な都市基盤施設を将来にわたり供用することが可能となり、有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	地域住民等が利用する道路、及び地域住民を水害から守るための水路の確保のための事業であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	現存し、かつ必要な機能を有する都市基盤施設を将来にわたって市民に供用するために必要な事業である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840010	002
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	内水氾濫リスク調査検討事業									
担当部名	基盤整備部					担当課名	基盤整備政策課			
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			交付金	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	9	年度	根拠法令・関連計画	水防法、下水道法		

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		ソフト対策により住民自身の自助・共助意識、防災意識を向上させることで、緊急かつ効率的に浸水被害の最小化を図るため。
内容 (手段・手法など)		最大想定規模降雨に対する雨水出水浸水想定区域図の作成、雨水管理総合計画の策定。
事業 の 対象	何を	雨水出水浸水想定区域図、雨水管理総合計画
	誰に	市内在住・在勤・在学者、旅行者等
	どのくらい	市ホームページや広報ぎふによる周知
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	2,544	80	2,898	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	2,544	80	2,898	90

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	8,118	37,840
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託料	0	8,118	37,840
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	8,118	37,840

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	10,662	40,738

[4.収入]

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	10,662	40,738

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	市内在住・在勤・在学者、旅行者等	市内在住・在勤・在学者、旅行者等
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	-	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	床上浸水被害		単位	戸
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	0	0	
実績値	-	0	0	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	住民等による共助		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	中	緊急かつ効率的に浸水被害の最小化を図るために必要な事業である。 市が管理する公共下水道等の排水施設が雨水を排除できなくなった 場合の浸水区域を想定するための業務であり、市で実施する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	中	防災という目的上、費用対効果は求めることは出来ない。 市民の実感が伴う、分かりやすい浸水情報の発信には本事業が最も 効率的と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	中	ソフト対策により住民自身の自助・共助意識、防災意識を向上させるこ とで、緊急かつ効率的に浸水被害の最小化が図られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	中	市内在住・在勤・在学者、旅行者等を水害から守るための事業であり、 公平性は高い。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くなっていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	緊急かつ効率的に浸水被害の最小化を図るために必要な事業であ り、現状のまま継続していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840020	001
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	自転車駐車場管理					
担当部名	基盤整備部			担当課名	土木管理課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類			実施主体	岐阜コニックス(株)、(公社)岐阜市 シルバー人材センター、岐阜市
開始・終了年度	平成	4	年度～		年度	根拠法令・関連計画 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の 総合的推進に関する法律、岐阜市自転車等駐車場条例

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		安心して利用できる自転車駐車場の管理運営を通じて、放置自転車等を防止し駐車秩序の維持を図る。	
内容 (手段・手法など)		JR岐阜駅周辺及びJR西岐阜駅周辺の市営有料自転車等駐車場(計10か所)の管理運営委託等	
事業 の 対 象	何を	自転車、原動機付自転車、自動二輪車の駐車場	
	誰に	自転車等利用者	
	どのくらい	JR岐阜駅周辺5か所(指定管理者、総収容台数 4,618台) JR岐阜駅周辺1か所(業務委託、収容台数 361台) JR西岐阜駅周辺4か所(指定管理者、総収容台数 1,771台)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		160,420	166,579	166,236
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	指定管理料、業務委託料	123,818	129,668	129,032
	土地借上料	35,480	35,377	35,289
	修繕料ほか	1,122	1,534	1,915
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		10,522	10,522	17,383
計(D)=B+C		170,942	177,101	183,619

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	179,340	185,369	191,991

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	104,765	107,703	108,184
その他	0	0	0
計(F)	104,765	107,703	108,184

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	74,575	77,666	83,807

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	駐車場利用者	駐車場利用者	駐車場利用者
受益者数	5,979	5,977	5,807
受益者負担額(千円)	104,765	107,703	108,184
受益者負担率(%)	58.4%	58.1%	56.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,473	12,994	14,432

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	利用台数(1日あたり)	単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,848	6,848	6,750
実績値	5,979	5,977	5,807

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市民の利便性確保	単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	主要駅周辺に自転車等放置禁止・規制区域を設け、その受け皿となる 自転車等駐車場を運営しているため、交通結節機能としての社会ニ ーズに込えている。 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に 関する法律第5条第1項において、地方公共団体又は道路管理者は、 自転車等駐車場の設置に努めるものとしている。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	指定管理者制度導入により、費用を抑えながら、効率的な運営を目指 している。 主要駅周辺に自転車等放置禁止・規制区域を設け、その受け皿となる 自転車等駐車場を運営しているため、民間活用だけでは、その行政目 的を達成できない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	主要駅周辺に設けた自転車放置禁止・規制区域の受け皿となる自転 車等駐車場として運営しており、当該区域の自転車放置を防ぎ、道路 通行機能を維持していることから、交通結節機能としての社会ニ ーズに込えられている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	自転車駐車場は交通結節機能のほか、放置自転車対策として、道路 通行機能、歩行者の安全確保等、市道管理の一面があり、総事業費 の6割を受益者負担で、その他は税により賄っている。受益者負担割 合が、より増加することが望ましいが、公平性の観点からは適正である と考える。
(総合評価) ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くなっていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	主要駅周辺に自転車放置禁止・規制区域を設け、その受け皿となる自 転車等駐車場として運営していることから、交通結節機能としての社会 ニーズに込えるために今後も継続した維持管理が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840020	002
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	放置自転車等防止対策					
担当部名	基盤整備部			担当課名	土木管理課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類			実施主体	岐阜市、岐阜市シルバー人材センター
開始・終了年度	平成	4	年度～		年度	根拠法令・関連計画
						岐阜市自転車等の放置の防止に関する条例

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		放置自転車を適正に処理することにより、通行機能及び歩行者の安全の保持並びに災害時の防災活動の確保を図るとともに街の美観を維持する。
内容 (手段・手法など)		自転車等放置防止の指導整理・啓発、並びに市内の放置自転車等を撤去し保管する。また、保管期間(60日間)経過後は売却、廃棄等の処分をする。
事業 の 対 象	何を	放置自転車
	誰に	放置自転車の利用者
	どのくらい	撤去業務は月曜～金曜(祝日、年末年始を除く。)指導整理業務は月曜～土曜(祝日、年末年始を除く)。保管所業務は年末年始を除いた全日。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	13,390	1,300	13,130	1,300	13,130	1,300
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	21,788	1,560	21,398	1,560	21,502	1,560

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		25,713	24,406	25,156
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	撤去廃棄運搬委託	8,122	7,406	7,722
	駅周辺指導啓発業務委託	5,770	5,230	5,616
	保管所管理委託ほか	11,821	11,770	11,818
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		25,713	24,406	25,156

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	47,501	45,804	46,658

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	147	143	146
計(F)	147	143	146

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	47,354	45,661	46,512

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	放置自転車 撤去件数	単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	1,318	1,432	1,745

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	岐阜駅周辺放置自転車数	単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	35	35	35
実績値	41	35	31
達成状況	× (未達成)	○ (達成)	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	放置自転車の処理により、道路通行機能、歩行者の安全確保に資するとともに、街の美観を維持し、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。 岐阜市が所管する道路上の放置自転車であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	放置自転車の指導を行うためのパートタイム任用職員として、指導に手慣れた県警OBを採用したり、保管所管理業務を岐阜市シルバー人材センターに委託するなど、費用対効果に配慮した運用を行っている。 市道上の私有財産撤去であり、民間等での実施は不可能なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	放置自転車の処理により、道路通行機能、歩行者の安全確保に資するとともに、街の美観を維持し、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	放置自転車撤去は、市道管理の一面があり、受益者は市道利用者となるため、受益者負担は税により賄うものとする。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	道路通行機能及び歩行者の安全確保に資するとともに、街の美観を維持するために、放置自転車の撤去作業は重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840020	003
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	放置自動車等防止対策					
担当部名	基盤整備部		担当課名	土木管理課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	16	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市放置自動車等防止条例

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		放置自動車を適正に処理することにより、市民の安全で快適な生活環境及び自然環境の維持を図る。
内容 (手段・手法など)		警察と連携し、市道等に放置された自動車等の除去を行う。
事業 の 対象	何を	放置自動車等
	誰に	放置自動車等の所有者
	どのくらい	令和5年度までに548台の放置自動車等を解消した。
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	382	12	386	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	388	12	382	12	386	12

(2) 物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
運搬処分委託		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	0	0	0
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	388	382	386

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	388	382	386

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	調査・指導台数	単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	2	4	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	自主撤去台数	単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	0	3	0
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	放置自動車等を適正に処理することにより、市民の安全で快適な生活環境及び自然環境の維持を図り、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。 岐阜市が所管する道路上の放置自動車等であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか（広域・民間活用・市民協働など） ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	警察と連携して、所有者等への指導を行い、自主撤去を促している。 市道上の私有財産撤去であり、民間等での実施は不可能なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	警察と連携して、所有者等への指導を行い、自主撤去を促している。 このような放置自動車等の処理により、市民の安全で快適な生活環境及び自然環境の維持を図り、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	放置自動車撤去は、市道管理の一面もあり、受益者は市道利用者となるため、受益者負担は税により賄うものとする。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民の安全で快適な生活環境及び自然環境を維持するために、放置自動車等の撤去作業は重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840030	001
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	地籍調査事業						
担当部名	基盤整備部				担当課名	土木調査課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		その他負担金	実施主体	受託事業者
開始・終了年度	平成	15	年度～		年度	根拠法令・関連計画	国土調査法、地籍調査作業規程準則及び運用基準

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		地籍調査は、国土調査法などにに基づき土地の地籍を明確にするため実施するもので、土地取引の円滑化、税負担の公平化及び災害復旧の迅速化に寄与する。
内容 (手段・手法など)		一筆地ごとに土地の所有者、地番、地目、境界を調査、測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめて法務局に送付する。
事業 の 対 象	何を	土地の地籍の明確化
	誰に	地籍調査実施区域内の土地及び土地所有者
	どのくらい	一筆地ごと
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	20,670	650	20,930	650
パートタイム会計年度任用職員A	5,356	520	5,252	520	5,252	520
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	30,550	1,300	25,922	1,170	26,182	1,170

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,252	16,940	16,576
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	調査委託料	7,062	10,773	10,450
	事業用品費(境界標等)	209	223	219
	案内文郵送	108	152	70
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		13,252	16,940	16,576

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	43,802	42,862	42,758

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	5,595	8,340	7,953
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	5,595	8,340	7,953

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	38,207	34,522	34,805

[6.コストバランス]

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地籍調査実施区域内の土地所有者	地籍調査実施区域内の土地所有者	地籍調査実施区域内の土地所有者
受益者数	147	633	281
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	259,912	54,537	123,861

[7.指標]

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	調査面積(換算面積)	単位	km ²
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0.09	0.02	0.02
実績値	0.09	0.02	0.02

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	土地の実態調査の推進	単位	km ²
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	地籍調査成果の法務局備付	地籍調査成果の法務局備付	地籍調査成果の法務局備付
実績値	0.20	0.09	0.00
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

[8.評価]

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか ※[1][2]から	高	近年の大規模災害の発生及び土地所有者の高齢化等により土地境界が不明確になっていくことに対する懸念などから、地籍調査へのニーズはある。 事業の成果は、効果効率的な行政運営の推進を図る上で土地行政諸般の基礎的な資料となるものであり、市が担う必要がある。 類似事業としては、法務局が行っている「不動産登記法第14条第1項」に定められた地図の作成事業があるが、各々の事業は、対象地区および根拠法令が異なることから統合はできないため、岐阜市で実施する必要がある。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	中	DID(人口集中地区)を重点に実施しており、事業で得られた成果は、個人の財産の保全、災害時の迅速な復旧、課税の適正化、公共事業への利活用などが挙げられ、効果は大きいものである。 他部局や民間等の測量成果を地籍調査と同様の取扱いに出来る、同法第19条第5項に基づく指定制度がある。 地籍調査と併せて同項申請の促進をすることで、更なる事業の推進が可能となる。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	地籍調査の成果としてまとめられた地図・簿冊については、登記所に送られ、土地取引や被災後の迅速な復旧等に極めて有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	中	国土調査法に基づき実施しており、市内の多くの土地所有者にとって有益である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地籍調査による地籍の明確化で、土地境界トラブルの未然防止及び土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化等が図られることから、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840030	002
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	地区計画道路整備事業					
担当部名	基盤整備部		担当課名	土木調査課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	7	年度～	年度	根拠法令・関連計画	地区整備計画、地区計画条例

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		道路が狭い状態のままで宅地化が進み、住環境の悪化や交通安全上・防災上の危険性が高くなることを防ぐため、一定のルールをもとに道路拡幅計画を進める
内容 (手段・手法など)		地区計画決定された市内23地区において、区画道路を計画幅員に拡幅するため、寄附・買収による用地の取得
事業 の 対象	何を	地区計画道路(拡幅計画のある道路)における用地の取得
	誰に	地域住民・道路利用者
	どのくらい	地区計画決定された市内23地区において、4～8mの道路へ拡幅するための用地の取得
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,796	520	12,402	390	12,558	390
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	16,796	520	12,402	390	12,558	390

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		27,650	24,510	17,349
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	登記事務委託	15,377	13,224	8,401
	道路用地費	6,377	3,941	2,244
	管理図更新	3,226	5,233	4,301
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		27,650	24,510	17,349

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	44,446	36,912	29,907

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	1,276	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,276	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	43,170	36,912	29,907

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者	地域住民・道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	用地取得にかかる分筆件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	28	28	25

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	地区計画道路整備の実施	単位	路線
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	地域に密接に関係した路線であり、必要性は高い。
		岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
		類似の事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	中	幅員が狭い道路の拡幅が可能となることにより、交通安全上及び防災上の危険性を軽減することができるが、宅地化率によっては、費用対効果が低くなることが想定される。
		開発等民間での実施も可能であるが、民間等だけでは実施が困難であり、道路管理者として岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	毎年度、地権者から用地提供を受けており、整備が完了した路線では、交通や防災上の安全が向上されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	地域住民等が利用する道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	幅員が狭小道路の拡幅により、地区内の交通及び防災の安全性の向上を図ることは重要であるため、継続して実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840040	001
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	ゆとり・やすらぎ道空間(市橋地区)					
担当部名	基盤整備部		担当課名		道路建設課	
実施方法	直営		補助等の種類		-	実施主体 岐阜市
開始・終了年度	平成	26	年度～	令和	9	年度 根拠法令・関連計画 —

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		当該地区は小学校に通学する児童など、通学等の歩行者、自転車利用者が多く、朝夕の通勤時間帯には、幹線道路などの渋滞を避ける自動車が流入し、非常に危険な状況となっており、その結果、交通事故率が高く、国土交通省と警察庁からあんしん歩行エリアに指定されている。歩行者や自転車利用者の安全を確保するため、路側のカラー化や歩道整備等を行うことにより、あんしん歩行エリアの形成を推進する。				
内容 (手段・手法など)		路肩のカラー化、歩道の整備、交差点のカラー化				
事業の対象	何を	通学路を中心として、警察や地元住民、学識経験者などによる協議会の中で危険性が高いと判断された歩道や歩車共存道路				
	誰に	地域住民及び道路利用者				
	どのくらい	整備延長 L=3, 950m				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		歩車共存道路整備 L=255.9m				

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,845	150	4,770	150	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,845	150	4,770	150	0	0

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		48,892	27,177	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	48,892	27,177	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		48,892	27,177	0

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	53,737	31,947	0

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	25,932	13,200	0
県支出金	0	0	0
市債	23,200	13,223	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	49,132	26,423	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,605	5,524	0

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	道路整備延長		単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	280.9	255.9	0	
実績値	280.9	255.9	0	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	歩行者・自転車事故の減少		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	事業完了後20%減少	事業完了後20%減少	事業完了後20%減少	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	交通事故率が高いエリア内において、地元住民等で構成された協議会で選定された交通安全対策であるため、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。 類似事業がなく、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか（広域・民間活用・市民協働など） ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	整備費用に対し、歩行者・自転車の事故減少効果は高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	整備が完了すれば、サービスを提供でき、計画した効果が将来にわたり得られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であるため、公平性は高い。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	歩行者や自転車の安全な通行を確保する道路整備であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0180040	002
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	折立9号線					
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路建設課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	24	年度～	令和	5	年度 根拠法令・関連計画

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		事業区間の整備により、中心市街地から(仮称)岐阜ICや三次救急医療機関である岐阜大学医学部付属病院へのアクセス向上を図る。(アクセス道路は県と市が連携して整備を行っている。)また、事業区間は、黒野小学校の通学路であり、道路整備後の歩行者の安全確保が求められているため、歩行者、自転車の安全性の向上を図る。	
内容 (手段・手法など)		市道(折立9号線)の整備	
事業 の 対象	何を	市道(折立9号線)	
	誰に	地域住民及び道路利用者	
	どのくらい	整備延長 500m	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,814	180	5,724	180	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,814	180	5,724	180	0	0

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		93,653	47,804	92,290
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	93,653	47,804	92,290
	用地補償費	0	0	0
	委託料	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		93,653	47,804	92,290

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		99,467	53,528	92,290

[4.収入]

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		47,170	23,902	34,000
県支出金		0	0	0
市債		38,594	21,512	30,600
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		85,764	45,414	64,600

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,703	8,114	27,690

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	502	310	495
実績値	502	310	495

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	所要時間の短縮	単位	分
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	約6分／2.8km(整備完了時)	約6分／2.8km(整備完了時)	約6分／2.8km(整備完了時)
実績値	-	-	約6分／2.8km
達成状況	—	—	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、中心市街地から(仮称)岐阜IC、岐阜大学医学部付属病院へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。また、併走する主要地方道岐阜大野線の主要渋滞箇所(2箇所)の混雑の緩和が見込まれる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①歩行者と自転車の安全確保 ②中心市街地から(仮称)岐阜IC、岐阜大学医学部付属病院へのアクセス向上(定時性の確保) ③主要渋滞箇所の混雑緩和
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	中心市街地から(仮称)岐阜ICや三次救急医療機関である岐阜大学医学部付属病院へのアクセス向上を図る。 また、事業区間は、黒野小学校の通学路であり、道路整備後の歩行者の安全確保が求められているため、歩行者、自転車の安全性の向上を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0180040	003
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	折立12号線					
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路建設課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 29 年度	～	令和 4 年度	根拠法令・関連計画	—	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		4車線に拡幅される折立9号線の整備により分断される折立地区内の細道路からの交通を集約させ、すれ違いを可能な幅員 (W=6m) に拡幅し、安全に折立9号線へ流入入及び横断させる。
内容 (手段・手法など)		市道 (折立12号線) の整備
事業の 対象	何を	市道 (折立12号線)
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備延長 370m
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		工事

[3.支出 (行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費 (千円)	人日 (人)	人件費 (千円)	人日 (人)	人件費 (千円)	人日 (人)
正職員	969	30	954	30	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計 (A)	969	30	954	30	0	0

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額 (千円)	令和4年度決算額 (千円)	令和5年度決算額 (千円)
		40,180	33,568	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額 (千円)	令和4年度決算額 (千円)	令和5年度決算額 (千円)
項目	工事請負費	40,180	33,568	0
	用地補償費	0	0	0
	委託料	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額 (千円)	令和4年度決算額 (千円)	令和5年度決算額 (千円)
		0	0	0
計 (D) =B+C		40,180	33,568	0

(3) 総コスト

総事業費 (E) =A+D	令和3年度決算額 (千円)	令和4年度決算額 (千円)	令和5年度決算額 (千円)
	41,149	34,522	0

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額 (千円)	令和4年度決算額 (千円)	令和5年度決算額 (千円)
国庫支出金	20,050	16,784	0
県支出金	0	0	0
市債	20,050	15,106	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計 (F)	40,100	31,890	0

[5.収支]

市負担額一般 財源 (E-F)	令和3年度決算額 (千円)	令和4年度決算額 (千円)	令和5年度決算額 (千円)
	1,049	2,632	0

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	145	143	0
実績値	145	143	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	所要時間の短縮	単位	分
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	減少(整備完了時)	減少(整備完了時)	減少(整備完了時)
実績値	-	-	約6分／2.8km
達成状況	—	—	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか ※ [1] [2] から	高	分断される折立地区内の細道路からの交通を安全に折立9号線へ流 出入及び横断させるため、折立地区の住民及び折立9号線利用者の ニーズに合っている。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	交通事故減少などの整備効果が高い。また、現況の有効幅員が約2.8 mであり、車のすれ違いが不可能であるが、6mに拡幅することで安全 なすれ違いが可能となる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要が ある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①折立12号線での安全なすれ違いが可能 ②折立地区内から折立9号線への流入入時及び横断時の安全確保
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	地域住民等が利用する道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くなっていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	折立地区内の細道路からの交通を集約させ、安全に折立9号線へ流 出入及び横断させるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0180040	004
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	柳津14号線ほか1路線					
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路建設課	
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	23	年度～	令和	5	年度 根拠法令・関連計画

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		柳津ものづくり産業集積地の開発に伴い、周辺道路網の整備として、主要地方道 岐阜垂井線からのアクセス性を向上させ、円滑な交通分散を図るとともに、歩道を設置して歩行者の安全性を確保する。
内容 (手段・手法など)		市道(柳津14号線ほか1路線)の整備
事業の 対象	何を	柳津14号線ほか1路線
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備総延長 L450m
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		用地交渉

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	0	0	0
	用地補償費	0	0	0
	委託料	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		162	159	161

[4.収入]

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		20,050	0	0
県支出金		0	0	0
市債		20,050	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		40,100	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		-39,939	159	161

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	交通事故死者、負傷者数減少	単位	分
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	減少(整備完了時)	減少(整備完了時)	減少(整備完了時)
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※[1][2]から	高	柳津ものづくり産業集積地から幹線道路へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。また、主要地方道岐阜垂井線と一般県道鶯羽島線の周辺渋滞箇所との混雑の緩和が見込まれる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①歩行者と自転車の安全確保 ②柳津ものづくり産業集積地から幹線道路へのアクセス向上 ③主要渋滞箇所の混雑緩和
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	柳津ものづくり産業集積地の主要地方道 岐阜垂井線からのアクセス性を向上させ、円滑な交通の分散を図り、かつ歩道を設置し、通学路の安全性を確保することは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0180040	005
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	七郷33号線ほか1路線					
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路建設課	
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和	1	年度～	令和	11	年度 根拠法令・関連計画

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		当該事業区間は近隣に位置する岐阜西中学校の通学路になっているが、多くの生徒が歩道の無い狭隘な道路を自動車と混在して通学しているため、安全確保が求められている。当該区間の整備により、通学路の安全を確保するとともに、この地域の医療の中心である岐阜清流病院(二次救急医療機関)及び、岐阜大学医学部付属病院(三次救急医療機関)へのアクセス性の向上を図る。また、本路線の整備は本巣市や北方町方面との広域道路ネットワーク形成に寄与するものである。	
内容 (手段・手法など)		市道(七郷33号線ほか1路線)の整備	
事業の対象	何を	市道(七郷33号線ほか1路線)の整備	
	誰に	地域住民及び道路利用者	
	どのくらい	整備延長 840m	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		工事、補償	

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	966	30

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		78,641	2,090	7,920
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	39,979	0	0
	用地補償費	38,662	0	0
	委託料	0	2,090	7,920
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		78,641	2,090	7,920

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	80,579	3,998	8,886

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	34,128	1,045	1,190
県支出金	0	0	0
市債	31,400	941	1,071
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	65,528	1,986	2,261

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	15,051	2,012	6,625

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	交通事故 死傷者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	減少(整備完了時)	減少(整備完了時)	減少(整備完了時)
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、救急医療機関へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	本路線は、本市北西部地域を南北に貫く主要な幹線道路であり、主要地方道岐阜環状線、主要地方道岐阜関ヶ原線、都市計画道路長良糸貫線と一体となって都市幹線道路網を形成するため、走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	歩道が整備された区間においては歩行者の安全が確保されている。 工事完成区間において良好な市街地が形成され、沿道には薬局等の店舗が多数出店するなど、まちづくりとしての効果を発揮している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	通学路の安全が確保され、さらには、この地域の医療の中心である二次救急医療機関の岐阜清流病院及び、三次救急医療機関である岐阜大学医学部附属病院のアクセスの向上を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0180040	006
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	水野町線									
担当部名	基盤整備部					担当課名	道路建設課			
実施方法	直営			補助等の種類		-	実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	8	年度～	令和	7	年度	根拠法令・関連計画	—		

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		都市計画道路水野町線は、JR岐阜駅連続立体交差事業の完成(H10)に合わせて、駅北地区と駅南地区を結ぶ交通の確保と、増加が予想される駅周辺の交通の円滑化を図る。	
内容 (手段・手法など)		都市計画道路(水野町線)の整備	
事業 の 対 象	何を	都市計画道路(水野町線)	
	誰に	地域住民及び道路利用者	
	どのくらい	整備総延長 L=332m	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		建物調査、道路改良工事、電線共同溝整備工事、引込管路等設備工事委託	

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,814	180	5,724	180	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,814	180	5,724	180	322	10

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		177,469	41,440	2,138
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	169,486	22,447	2,138
	用地補償費	4,683	0	0
	委託料	3,300	18,993	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		177,469	41,440	2,138

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	183,283	47,164	2,460

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	83,311	20,720	0
県支出金	0	0	0
市債	74,900	18,648	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	158,211	39,368	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	25,072	7,796	2,460

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	所要時間の短縮	単位	分
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2 (整備完了時)	2 (整備完了時)	2 (整備完了時)
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、岐阜駅周辺の混雑緩和が図れることから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	本路線は、中心市街地を南北に縦貫する幹線道路であり、北の都市計画道路栄町西ノ荘線と南の都市計画道路新本町市橋線を含む都市幹線道路網を形成するため、走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①歩行者と自転車の安全確保 ②都市幹線道路網の強靱化 ③主要渋滞箇所の混雑緩和
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	多くの市民が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	JR岐阜駅北地区と駅南地区を連絡し、駅周辺の交通の円滑化を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0180040	007
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	北一色若宮地線					
担当部名	基盤整備部		担当課名		道路建設課	
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	24	年度～	令和	6	年度 根拠法令・関連計画

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		都市計画道路北一色若宮地線は、岐阜県総合医療センターへのアクセス道路として、第2次緊急輸送道路に指定されているが、未整備であるため本路線を早期整備する。 また、道路の整備によって長森コミュニティーセンター周辺における歩行者の安全確保及び交通の円滑化を図る。				
内容 (手段・手法など)		都市計画道路(北一色若宮地線)の整備				
事業の 対象	何を	都市計画道路(北一色若宮地線)				
	誰に	地域住民及び道路利用者				
	どのくらい	整備総延長 L=350m				
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		道路改良工事				

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	0	0	97	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	0	0	97	3

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,905	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	4,905	0	0
	用地補償費	0	0	0
	委託料	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,905	0	0

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,843	0	97

[4.収入]

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,843	0	97

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	35	0	0
実績値	34	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	交通事故死者、負傷者数減少	単位	分
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	減少(整備完了時)	減少(整備完了時)	減少(整備完了時)
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、救急医療機関へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	本路線は、都市計画道路岐阜蘇原線と岐阜県総合医療センターを結ぶ二次緊急輸送道路であり、救急医療機関へのアクセスおよび、走行時間短縮、走行経費削減、交通事故減少などの整備効果は高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	都市間、中心市街地と地域生活拠点を有機的に結ぶネットワークの形成を目指し、都市計画道路網の整備を進めるために必要な事業であり、継続して推進する必要がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜県総合医療センターへのアクセス道路であり、第2次緊急輸送道路に指定されている本路線を整備し、かつ長森コミュニティーセンター周辺における歩行者の安全確保及び交通の円滑化を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0180040	008
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	金町那加岩地線ほか1路線					
担当部名	基盤整備部		担当課名		道路建設課	
実施方法	直営		補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和	1	年度～	令和	8	年度 根拠法令・関連計画 —

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		都市計画道路金町那加岩地線ほか1路線は、各務原市が実施する(都)日野岩地大野線と一体的に整備することにより、県総合医療センターへの緊急搬送時間の短縮、周辺道路の渋滞緩和、通学路の安全を確保するとともに、相互の広域道路ネットワークの形成を図る。	
内容 (手段・手法など)		都市計画道路(金町那加岩地線ほか1路線)の整備	
事業の 対象	何を	都市計画道路(金町那加岩地線ほか1路線)	
	誰に	地域住民及び道路利用者	
	どのくらい	整備総延長 L=890m	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		詳細設計業務、用地測量、建物調査	

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	20,349	630	20,034	630	12,880	400
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	20,349	630	20,034	630	12,880	400

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		616,325	117,709	260,150
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	0	0	25,400
	用地補償費	580,715	114,431	218,060
	委託料	35,610	3,278	16,690
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		616,325	117,709	260,150

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	636,674	137,743	273,030

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	308,162	58,855	120,655
県支出金	0	0	0
市債	277,300	52,969	108,589
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	585,462	111,824	229,244

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	51,212	25,919	43,786

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	所要時間の短縮	単位	分
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4(整備完了時)	4(整備完了時)	4(整備完了時)
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、広域道路ネットワークの形成を図り、救急医療機関へのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	本路線は、都市計画道路日野岩地大野線、岐阜鵜沼線及び県道長森各務原線を結ぶ道路となり、各務原市との広域道路ネットワークの形成、救急医療機関へのアクセスおよび、走行時間短縮、走行経費削減、交通事故減少などの整備効果は高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①各務原市との広域道路ネットワークの形成 ②幹線道路網の強靱化 ③主要渋滞箇所の混雑緩和 ④緊急医療機関への緊急搬送時間の短縮
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	各務原市と連携し整備することで、相互の広域道路ネットワークの形成を図る幹線道路であり、県総合医療センターへの緊急搬送時間の短縮、周辺道路の渋滞緩和、通学路の安全を確保することは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0180040	009
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	西郷302号線					
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路建設課	
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和 2 年度	～	令和 8 年度	根拠法令・関連計画	—	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		西郷302号線は、本巣市及び岐阜県が実施する(都)長良糸貫線と一体的に整備することにより、(仮称)糸貫ICへのアクセス向上、周辺道路の渋滞緩和、通学路の安全を確保するとともに、相互の広域道路ネットワークの形成を図る。
内容 (手段・手法など)		西郷302号線
事業 の 対象	何を	西郷302号線
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備総延長 L=400m
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		測量業務、詳細設計業務

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		23,453	65,289	2,800
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	0	0	0
	用地補償費	0	59,210	2,800
	委託料	23,453	6,079	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		23,453	65,289	2,800

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	24,099	65,925	3,444

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	10,500	32,645	1,880
県支出金	0	0	0
市債	10,500	29,380	1,692
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	21,000	62,025	3,572

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,099	3,900	-128

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	所要時間の短縮	単位	分
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	減少(整備完了時)	減少(整備完了時)	減少(整備完了時)
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、広域道路ネットワークの形成を図り、(仮称)糸貫ICへのアクセスが向上することから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	本路線は、(都)長良糸貫線の一部であり、本巣市との広域道路ネットワークの形成、(仮称)糸貫ICへのアクセスおよび、走行時間短縮、走行経費削減、交通事故減少などの整備効果は高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①本巣市との広域道路ネットワークの形成 ②幹線道路網の強靱化 ③主要渋滞箇所の混雑緩和 ④歩行者と自転車の安全確保
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	多くの市民等が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本巣市と連携して整備することで、相互の広域道路ネットワークの形成を図る幹線道路であり、周辺道路の渋滞緩和、通学路の安全を確保することは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0180040	010
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	道路局部改良					
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路建設課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度		年度～		年度	根拠法令・関連計画	—

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		通学路(小学校、中学校)や、生活道路において、すれ違い時、車や歩行者等の通行が危険な箇所の路肩を拡幅するなど整備することにより、高齢者をはじめとする交通弱者の安全性が向上することで、より安全・安心な道路交通環境の確保を図る。	
内容 (手段・手法など)		市道の拡幅(路肩改良)	
事業の 対象	何を	岐阜市が管理する道路	
	誰に	地域住民及び道路利用者	
	どのくらい	地域が要望する道路の整備	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		道路改良工事L=1162.0m 測量、調査 N=1式	

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,584	80	2,544	80	2,576	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,584	80	2,544	80	2,576	80

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		165,004	23,596	36,000
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	159,638	23,596	36,000
	用地補償費	0	0	0
	委託料	5,366	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		165,004	23,596	36,000

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	167,588	26,140	38,576

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	79,055	11,798	13,500
県支出金	0	0	0
市債	72,400	10,618	12,150
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	151,455	22,416	25,650

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	16,133	3,724	12,926

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	1,162	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	補助幹線道路整備路線数	単位	路線
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	10	3	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	地域に密接に関係した路線であり、必要性は高い。 岐阜市が管理する道路であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	中	交通事故減少などの整備効果が高い。また、現況の有効幅員が狭い 箇所では拡幅することで安全なすれ違いが可能となる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	地域生活圏における道路であり、整備が完了すれば、地域交通の円 滑化、緊急時の避難経路の確保、通学路等の安全確保につながる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	中	地域住民等が利用する道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	幅員が狭小道路の拡幅により、地区内の交通の利便性を図ることは重 要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840040	011
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	長森343号線ほか(長森駅北口交通広場整備)					
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路建設課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和3年度	～	令和9年度	根拠法令・関連計画	—	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		・JR長森駅北口に、コミバスロータリーや駐輪場等の施設整備(交通広場整備)をし、交通結節点の拡充を図る。 ・交通広場へのアクセス道路を整備し、道路・駅利用者の安全性、利便性の向上を図る。
内容 (手段・手法など)		長森343号線ほか及び交通広場の整備
事業 の 対 象	何を	長森343号線ほか及び長森駅北口交通広場
	誰に	地域住民及び道路・駅利用者
	どのくらい	長森343号線整備延長L=280m、長森駅北口交通広場整備面積A=2,500㎡、自転車駐車場収容予定台数300台
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		道路・駅利用者の安全性、利便性の向上を図るため、道路整備延長をL=170mからL=280mに延伸した。

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,163	36	4,134	130	4,186	130
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,163	36	4,134	130	4,186	130

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		4,188	83,710	145,705
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	0	20,334	145,100
	用地補償費	0	41,376	0
	委託料	4,188	22,000	605
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,188	83,710	145,705

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,351	87,844	149,891

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,351	87,844	149,891

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路・駅利用者	地域住民及び道路・駅利用者	地域住民及び道路・駅利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	自転車駐車場収容予定台数	単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	300	300	300
実績値	150	150	300

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	自転車駐車場からあふれている自転車数	単位	台
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0
実績値	100	100	0
達成状況	—	—	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、長森駅周辺の混雑解消が図れることから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	本路線は、長森駅を利用する歩行者、自転車、自動車が多く通行するアクセス道路であるため、道路・駅利用者の安全性向上、利便性向上、混雑解消、他の交通機関等とのアクセス性向上などの整備効果が高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①歩行者と自転車の安全確保 ②道路・駅利用者の利便性向上 ③駅周辺の混雑解消 ④他の交通機関等とのアクセス性向上
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	多くの市民が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	JR長森駅北口及び長森343号線ほかを整備し、道路・駅利用者の安全性、利便性の向上を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	0180040	012
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	鷺山下土居線					
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路建設課		
実施方法	直営	補助等の種類		-	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和	3	年度～	令和	9	年度 根拠法令・関連計画

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		都市計画道路鷺山下土居線は、(都)長良系貫線から(都)環状線を南北に結ぶ幹線道路であり、鷺山中洙土地区画整理事業で整備される区間と本路線を同調して整備することで、交通の確保と、交通の円滑化を図る。
内容 (手段・手法など)		都市計画道路(鷺山下土居線)の整備
事業の 対象	何を	都市計画道路(鷺山下土居線)
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備総延長 L=150m
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		路線測量、道路予備設計、地質調査

[3.支出(行政コスト)]

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	483	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	483	15

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		5,126	41,885	109,794
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	0	0	0
	用地補償費	0	0	104,094
	委託料	5,126	41,885	5,700
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,126	41,885	109,794

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,223	41,980	110,277

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	20,990	52,047
県支出金	0	0	0
市債	5,126	18,891	4,684
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	5,126	39,881	56,731

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	97	2,099	53,546

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者	地域住民及び道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	150	150	150
実績値	150	150	150

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	所要時間の短縮	単位	分
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2 (整備完了時)	2 (整備完了時)	2 (整備完了時)
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	歩行者と自転車の安全な通行を確保し、岐阜駅周辺の混雑緩和が図れることから、市民・社会のニーズに合っている。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	本路線は鷺山字中洙から下土居字米田までを南北に結ぶ都市計画道路であり、(都)環状線から(主)岐阜大野線までは整備済みである。本路線より南側の区間は、鷺山中洙土地区画整理事業により整備され、同調して整備することで走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少などの整備効果が高い。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	整備が完了すれば、下記の効果が将来に見込まれる。 ①円滑な交通の確保 ②災害時緊急車両等の確保 ③安全で快適な歩行空間の確保
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	多くの市民が利用する公共性の高い道路であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	(都)岐阜環状線から(都)長良糸貫線までを南北で結ぶことで、交通の円滑化を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840040	013
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	境川周辺地区整備					
担当部名	基盤整備			担当課名	道路建設課	
実施方法	直営		補助等の種類	交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	21	年度～	令和	7	年度 根拠法令・関連計画 境川圏域河川整備計画

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		洪水被害が頻繁に発生する一級河川境川に対して、河川管理者である岐阜県が浸水被害対策として河川改修事業を進めており、工事の際架替えが必要となる橋梁を、岐阜市が施工主体となり実施している。	
内容 (手段・手法など)		境川の河川改修事業に伴う橋梁の架替え	
事業 の 対象	何を	境川改修に伴い、架替えが必要となる岐阜市管理橋梁	
	誰に	周辺住民および橋梁利用者	
	どのくらい	5橋	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		実施内容 令和4年度 厚八橋 (L=34.1m W=11.5m) 橋台工 (A1橋脚)、上部工、護岸工 令和5年度 厚八橋 (L=34.1m W=11.5m) 上部工、護岸工、取付道路工	

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,199	130	4,134	130	4,186	130
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,199	130	4,134	130	4,186	130

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		133,500	148,512	132,259
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	132,000	148,512	132,259
	委託料	1,500	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		133,500	148,512	132,259

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	137,699	152,646	136,445

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	19,864	20,754	4,500
県支出金	0	0	0
市債	17,877	18,600	4,000
使用料・手数料	0	0	0
その他	93,769	104,315	114,237
計(F)	131,510	143,669	122,737

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,189	8,977	13,708

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	橋梁架替数	単位	橋
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5	5	5
実績値	4	4	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	境川地区の橋梁の架替えによる耐震化率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	80	80	80
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	浸水被害に対する安全性を向上させ、安心・快適に暮らせる生活環境を創出するため、市民ニーズに合っている。 国の通達に基づき、河川管理者、道路管理者間で定められた割合に基づき負担をしている。 特定の橋梁の架け替えであり、類似事業は存在しない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	岐阜県の河川改修に合わせた橋梁架替えを実施しており、浸水被害軽減の効果が得られている。 道路管理者である岐阜市が主体となり、河川管理者とともに実施すべき事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	河川改修の進捗に伴い、浸水被害軽減に効果あり。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	受益者は不特定の橋梁利用者のため、公平である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜県の境川改修事業に伴う橋梁架替えであり、事業の進捗を図るため、引き続き事業を推進していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840040	014
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	橋梁耐震補強					
担当部名	基盤整備		担当課名	道路建設課		
実施方法	直営	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成16年度～	令和12年度	根拠法令・関連計画		橋梁耐震補強事業計画 岐阜市国土強靱化地域計画	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		近く発生する恐れのある大規模地震に備え、橋脚の倒壊や橋げたの落下等を防止し、災害時の緊急車両や物資の輸送など通行機能の確保が必要である。平成15年12月に「東南海・東海地震防災対策推進地域」に指定されたことを受け、橋梁耐震補強事業計画を策定し、それに基づき事業を推進している。			
内容 (手段・手法など)		橋梁の耐震化			
事業 の 対象	何を	橋長10m以上の橋梁耐震補強を実施する必要がある橋梁			
	誰に	橋梁利用者			
	どのくらい	214橋			
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		実施橋梁数 令和4年度 詳細設計 N=3橋 工事 N=4橋 令和5年度 詳細設計 N=2橋 工事 N=4橋			

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	13,469	417	13,038	410	8,855	275
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	13,469	417	13,038	410	8,855	275

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		102,300	145,723	132,742
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	102,300	114,538	116,572
	委託料	0	31,185	16,170
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		102,300	145,723	132,742

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	115,769	158,761	141,597

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	51,150	70,920	62,750
県支出金	0	0	0
市債	46,000	65,100	56,450
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	97,150	136,020	119,200

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	18,619	22,741	22,397

[6.コストバランス]

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

[7.指標]

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	耐震補強完了橋梁数	単位	橋
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	49	50	52

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	橋梁耐震化率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	49	50	52
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

[8.評価]

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	近い将来発生が予想される大規模地震の発生時にも、交通網を確保する必要があるため、社会・市民のニーズに合っている。令和6年能登半島地震においては耐震補強済の橋梁の被害は限定的であったと報告されている。 岐阜市が所管する橋梁であるため、市が担う必要がある。 老朽化により撤去する場合などは、耐震化は不要となるが、耐震事業計画において対象としている橋梁は、健全で利用者もあり継続利用を見込んでおり、耐震補強が必要である。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	大規模地震発生時に落橋等の甚大な被害を抑制し、交通網が確保される効果がある。 公共性が高く、民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	大規模地震発生時に落橋等の甚大な被害を抑制し、交通網が確保される効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	受益者は不特定の橋梁利用者のため、公平である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	近い将来、発生が予想される大規模地震に対し、被災後も落橋等の甚大な被害を抑制し、交通網を確保する必要があるため、引き続き事業を推進していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840050	001
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	交通安全施設整備					
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	道路交通法・高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		道路の安全性を向上させ、交通事故発生の抑制を図る。
内容 (手段・手法など)		市民が安全で安心して道路を利用できるよう、交通安全施設である道路反射鏡、防護柵、区画線、案内標識などの設置及びバリアフリーに適合した安全で快適な歩行環境の実現のための歩道改良を行う。
事業 の 対 象	何を	交通安全対策として、道路反射鏡など交通安全施設の設置及び歩道の改良の実施
	誰に	道路利用者
	どのくらい	交通安全対策が必要な道路
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		道路反射鏡(新設) N=142基、防護柵(新設・改良) L=2,794mほか

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,208	347	11,035	347	11,173	347
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,208	347	11,035	347	11,173	347

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		147,271	76,821	97,920
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	147,271	76,821	97,920
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		147,271	76,821	97,920

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	158,479	87,856	109,093

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	58,852	50,763	44,998
計(F)	58,852	50,763	44,998

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	99,627	37,093	64,095

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	歩道改良整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	70	63	106
実績値	84	63	106

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	事故死傷者数の減少	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	800	800	800
実績値	962	934	974
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	地元からの危険個所の対策要望や一事故一対策に対応した事業であり、交通事故防止に寄与している。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	道路の安全性を高め、交通事故防止に寄与するものである。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	交通安全施設を設置することにより、交通事故発生の抑制が図れる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	道路利用者全体の利益に資するものである。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	交通安全対策として、道路反射鏡など交通安全施設の設置及び歩道改良の実施をすることにより、道路の安全性が向上し、事故件数が抑制されているため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840050	002
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	道路舗装整備					
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度		年度～		年度	根拠法令・関連計画	—

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		・生活環境の向上 ・市内交通の安全性・利便性の向上 ・適切な維持管理による道路管理瑕疵の抑制
内容 (手段・手法など)		・市道舗装の改良・更新 ・未舗装市道の舗装整備
事業の 対象	何を	道路舗装
	誰に	道路利用者及び地域住民
	どのくらい	適切な維持管理及び未舗装路の整備
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・舗装延長 L=10,470.7m ・舗装面積 A=59,352㎡

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	17,054	528	16,790	528	17,002	528
パートタイム会計年度任用職員A	2,719	264	2,666	264	2,666	264
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	19,774	792	19,457	792	19,668	792

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		783,114	606,303	586,934
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	638,623	448,302	355,943
	委託	3,740	4,613	11,770
	修繕	140,751	153,388	219,221
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		783,114	606,303	586,934

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	802,888	625,760	606,602

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	21,500	15,000	15,000
県支出金	0	0	0
市債	493,500	400,400	333,500
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	515,000	415,400	348,500

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	287,888	210,360	258,102

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	舗装整備面積	単位	m ²
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	98,644	97,309	59,352

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市内交通の安全性・利便性の向上 (舗装率)	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	82	82	82
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図るには、道路舗装整備は欠かすことができない事業である。
		岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
		—
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	中	舗装整備により、道路の安全性向上が図られているが、既設舗装の老朽化が進んでおり、今後は更新などの対策をより一層重点的に行う必要があることから、事業費の増加が見込まれる。
		公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	道路舗装の改良、新設によって、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図ることができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	中	道路舗装は岐阜市全域で整備されているが、道路舗装の新設など受益者である道路利用者及び地域住民が限定的な場合がある。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	舗装の改良、新設により、生活環境の向上及び安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840050	003
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	蕪城町玉宮町線									
担当部名	基盤整備部				担当課名	道路維持課				
実施方法	直営		補助等の種類		その他	実施主体	岐阜市			
開始・終了年度	平成	21	年度～	令和	4	年度	根拠法令・関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等		

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。								
内容 (手段・手法など)		市道(蕪城町玉宮町線)の無電柱化整備及び修景整備								
事業の 対象	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備。								
	誰に	道路利用者								
	どのくらい	道路整備延長 L=710m、道路幅員 W=6.0m (無電柱化延長 L=710m)								
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		事業無期限停止中								

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,907	90	2,862	90	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,907	90	2,862	90	0	0

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		76,844	42,601	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	21,267	19,606	0
	委託	55,577	22,995	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		76,844	42,601	0

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		79,751	45,463	0

[4.収入]

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		35,585	20,334	0
県支出金		0	0	0
市債		26,100	14,900	0
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		61,685	35,234	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		18,066	10,229	0

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	—
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	無電柱化道路の延長		単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	250	250	-	
実績値	250	250	-	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	無電柱化道路の延長		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	35	35	-	
実績値	35	35	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	道路利用者に対して、安全で快適な通行空間の確保をはじめ、都市景観の向上及び都市災害の防止等を図る事業である。 岐阜市が所管する道路であるため、市が主として管路の設置や道路の舗装を行う必要があり、電線管理者が管路の通線や電柱の撤去を行っている。 類似事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか（広域・民間活用・市民協働など） ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	幹線道路の無電柱化整備は、安全で快適な通行空間の確保のほか、大規模地震などの災害発生時に電柱の倒壊による輸送路の分断等を回避し、迅速な災害復旧に資する事業である。 道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	無電柱化整備によって、道路上の電柱や電線類がなくなることにより、都市景観の向上、安全で快適な通行空間の確保及び都市災害の防止等を図ることができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	岐阜市の都心拠点における整備であり、多数の道路利用者の利益に資する。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	安全で快適な通行空間の確保及び都市景観の向上、都市災害の防止等を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840050	004
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	真砂町11丁目光明町3丁目線									
担当部名	基盤整備部				担当課名	道路維持課				
実施方法	直営		補助等の種類		その他	実施主体	岐阜市			
開始・終了年度	平成	29	年度～	令和	8	年度	根拠法令・関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等		

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。								
内容 (手段・手法など)		市道(真砂町11丁目光明町3丁目線)の無電柱化整備及び修景整備								
事業の 対象	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備								
	誰に	道路利用者								
	どのくらい	道路整備延長 L=520m、道路幅員 W=25.0m (両側歩道 W=6.0m、車道 W=13.0m) (無電柱整備延長 L=980m)								
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		引込管路等工事業務委託 電線共同溝整備工事 L=155m 道路改良工事 L=155m								

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,460	200	6,360	200	6,440	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,460	200	6,360	200	6,440	200

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		91,438	129,161	129,952,604
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	委託	11,533	13,610	28,691,300
	工事	79,905	115,551	101,261,304
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		91,438	129,161	129,952,604

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	97,898	135,521	129,959,044

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	50,050	66,951	67,650,000
県支出金	0	0	0
市債	42,300	37,100	51,200,000
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	1,500,273
計(F)	92,350	104,051	120,350,273

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,548	31,470	9,608,771

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	無電柱化道路の延長		単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	無電柱化道路の延長		単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか ※ [1] [2] から	高	道路利用者に対して、安全で快適な通行空間の確保をはじめ、都市 景観の向上及び都市災害の防止等を図る事業である。 岐阜市が所管する道路であるため、市が主として管路の設置や道路の 舗装を行う必要があり、電線管理者が管路の通線や電柱の撤去を 行っている。 類似する事業無し
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	幹線道路の無電柱化整備は、安全で快適な通行空間の確保のほか、 大規模地震などの災害発生時に電柱の倒壊による輸送路の分断等を 回避し、迅速な災害復旧に資する事業である。 道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき 事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	無電柱化整備によって、道路上の電柱や電線類がなくなることにより、 都市景観の向上、安全で快適な通行空間の確保及び都市災害の防 止等を図ることができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	岐阜市の都心拠点における整備であり、多数の道路利用者の利益に 資する。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	安全で快適な通行空間の確保及び都市景観の向上、都市災害の防 止等を図るため、引き続き事業

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840050	005
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	上材木町鏡岩線							
担当部名	基盤整備部				担当課名	道路維持課		
実施方法	直営		補助等の種類		その他	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5	年度～	令和	9	年度	根拠法令・関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。
内容 (手段・手法など)		市道(上材木町鏡岩線)の無電柱化整備及び修景整備
事業 の 対象	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備。
	誰に	道路利用者
	どのくらい	道路整備延長 L=360m、道路幅員 W=6.0m (無電柱化延長 L=360m)
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		詳細設計業務

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	6,440	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	6,440	200

(2) 物にかかるコスト

	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	直接経費 【直接事業費】 (B)	0	0	0	17,050	
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)		
項目	工事	0	0	0	0	
	委託	0	0	0	17,050	
		0	0	0	0	
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)		
		0	0	0	0	
計(D)=B+C		0	0	0	17,050	

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	23,490

[4.収入]

収入内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0	7,681,000
県支出金		0	0	0
市債		0	0	6,100,000
使用料・手数料		0	0	0
その他		0	0	0
計(F)		0	0	13,781,000

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	-13,757,510

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	—	—	道路利用者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	-	-	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	無電柱化道路の延長		単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	無電柱化道路の延長		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	道路利用者に対して、安全で快適な通行空間の確保をはじめ、都市 景観の向上及び都市災害の防止等を図る事業である。 岐阜市が所管する道路であるため、市が主として管路の設置や道路の 舗装を行う必要があり、電線管理者が管路の通線や電柱の撤去を 行っている。 類似事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	幹線道路の無電柱化整備は、安全で快適な通行空間の確保のほか、 大規模地震などの災害発生時に電柱の倒壊による輸送路の分断等を 回避し、迅速な災害復旧に資する事業である。 道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき 事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	無電柱化整備によって、道路上の電柱や電線類がなくなることにより、 都市景観の向上、安全で快適な通行空間の確保及び都市災害の防 止等を図ることができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	岐阜市の都心拠点における整備であり、多数の道路利用者の利益に 資する。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	安全で快適な通行空間の確保及び都市景観の向上、都市災害の防 止等を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840050	006
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	街路灯のLED化					
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路維持課		
実施方法	直営	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 25 年度 ~	令和 9 年度	根拠法令・関連計画		道路照明灯修繕計画	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		道路利用者の夜間における道路交通の安全と事故防止を図るため、既存灯具に比べ、長寿命であるLED灯具への交換を進める。また、LED化による省電力化に伴い、電気代等の維持管理費及びCO2排出量の低減を図る。	
内容 (手段・手法など)		既存街路灯をLED灯具へ改良するとともに、新設においては、LED灯具を設置する。	
事業の 対象	何を	LED街路灯	
	誰に	道路利用者及び地域住民	
	どのくらい	市が管理する街路灯全てのLED化 (N=23, 274基)	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・既存水銀灯等からLED灯具へ改良 N=2, 264基 ・自治会連合会等からの地域要望に応じて新設 N=52基	

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	13,889	430	13,674	430	13,846	430
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	13,889	430	13,674	430	13,846	430

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		295,381	205,768	149,040
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	290,109	191,160	147,665
	委託	5,272	14,608	1,375
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		295,381	205,768	149,040

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	309,270	219,442	162,886

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	50,181	21,000	687
県支出金	0	0	0
市債	206,825	158,050	142,600
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	257,006	179,050	143,287

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	52,264	40,392	19,599

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	街路灯設置・改良		単位	基
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	839	513	1,182	
実績値	596	593	2,316	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	維持費（電気代）の削減		単位	千円/年
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	前年度支払額からの減額	前年度支払額からの減額	前年度支払額からの減額	
実績値	-798	-14,548	33,015	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	○（達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	道路利用者へ夜間の道路交通の安全と事故防止を図るには、街路灯は欠かすことができない施設である。また、水銀灯は令和2年に製造中止しており、既存水銀灯のLED化は急務である。
		岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
		類似の事業は無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	LEDは水銀灯に比べ長寿命且つ省電力であるため、LED化により電球交換サイクルの延伸及び電気代等の維持管理費の低減を図ることができる。
		公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	LED化による省電力化且つ電球交換サイクルの延伸によって、目標値より多くのCO2排出量の削減を図ることができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	街路灯は、岐阜市全域に設置されており、受益者は道路利用者及び地域住民全般である。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	道路利用者の夜間における道路交通の安全と事故防止を図るため、街路灯は欠かすことのできない施設である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840050	007
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	側溝整備					
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路維持課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		・生活環境の向上 ・雨水の円滑な排水による内水対策 ・適切な維持管理による道路管理瑕疵の抑制
内容 (手段・手法など)		・既設側溝の改良 ・新設側溝の整備
事業 の 対象	何を	道路側溝
	誰に	道路利用者及び地域住民
	どのくらい	適切な維持管理及び新設整備
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・既設側溝の改良 L= 5,701m ・新設側溝の整備 L= 1,764m

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,786	272	8,650	272	8,758	272
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,786	272	8,650	272	8,758	272

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		734,143	799,938	696,197
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	734,143	799,938	696,197
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		734,143	799,938	696,197

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		742,929	808,588	704,955

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	50,000	51,000	50,000
県支出金	0	0	0
市債	485,000	600,300	429,700
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	535,000	651,300	479,700

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	207,929	157,288	225,255

[6.コストバランス]

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

[7.指標]

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	側溝整備事業	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	10,001	11,448	7,465

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市内交通の安全性・利便性の向上 (側溝整備率の向上)	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	53	53	53
達成状況	—	—	—

[8.評価]

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図るには、側溝整備は欠かせることができない事業である。 岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。 類似の事業は無い。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	側溝整備により、浸水被害の軽減が図られているが、既設側溝の老朽化が進んでおり、今後は更新などの対策をより一層重点的に行う必要があることから、事業費の増加が見込まれる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	側溝の改良、新設によって、生活環境の向上、雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図ることができた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	側溝は岐阜市全域で整備されているが、側溝の新設など受益者である道路利用者及び地域住民が限定的な場合がある。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	側溝の改良、新設により、生活環境の向上及び雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840060	001
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	準用河川改修(村山川)					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	26	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
内容 (手段・手法など)		準用河川(村山川)の河川改修
事業 の 対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	966	30

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		177,022	206,216	1,595
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	0	297	0
	委託	177,022	205,919	1,595
	用地・補償	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		177,022	206,216	1,595

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	178,960	208,124	2,561

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	58,500	68,110	0
県支出金	0	0	0
市債	105,300	122,500	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	163,800	190,610	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	15,160	17,514	2,561

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備済延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	125	208	0
実績値	125	208	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※[1][2]から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。 ほかに準用河川改修事業はあるが、流域毎に計画する必要があるため、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
(総合評価) ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持:様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であるため、継続して実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840060	002
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	準用河川改修(西出川)					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	5	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
内容 (手段・手法など)		準用河川(西出川)の河川改修
事業 の 対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	318	10	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	318	10	966	30

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		6,380	1,312	4,806
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	0	0	1,276
	委託	6,380	1,312	3,523
	用地・補償	0	0	7
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,380	1,312	4,806

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,349	1,630	5,772

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	1,100
県支出金	0	0	0
市債	0	0	1,900
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	3,000

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,349	1,630	2,772

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備済延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	913	913	913
実績値	913	913	913

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による 浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。 ほかに準用河川改修事業はあるが、流域毎に計画する必要があるた め、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要が ある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水 被害の軽減が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求 めるものではない。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を 実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840060	003
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	準用河川改修(戸石川)					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	6	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
内容 (手段・手法など)		準用河川(戸石川)の河川改修
事業 の 対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,584	80	3,180	100	2,576	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,584	80	3,180	100	2,576	80

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		43,075	72,840	53,569
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	43,075	72,456	0
	委託	0	0	9,864
	用地・補償	0	384	43,704
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		43,075	72,840	53,569

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	45,659	76,020	56,145

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	13,500	21,690	14,549
県支出金	0	0	0
市債	24,700	42,000	25,800
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	38,200	63,690	40,349

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,459	12,330	15,796

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備済延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,024	1,024	1,024
実績値	1,024	1,024	1,024

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による 浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。 ほかに準用河川改修事業はあるが、流域毎に計画する必要があるた め、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要が ある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水 被害の軽減が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求 めるものではない。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業である ため、継続して実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840060	004
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	都市排水路事業					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。
内容 (手段・手法など)		・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事
事業 の 対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(流域市民)
	どのくらい	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・測量、設計、調査 ・支障移転補償(上下水道管、ガス等移設) ・工事

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,628	360	11,448	360	11,592	360
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,628	360	11,448	360	11,592	360

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		506,300	506,257	240,027
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	432,914	454,485	200,106
	委託	50,245	17,112	19,770
	用地・補償	23,126	34,660	20,151
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		506,300	506,257	240,027

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	517,928	517,705	251,619

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	104,495	11,656	0
県支出金	0	0	0
市債	380,100	0	0
使用料・手数料	0	463,600	225,400
その他	0	0	0
計(F)	484,595	475,256	225,400

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	33,333	42,449	26,219

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	幹線水路整備延長		単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	500	490	580	
実績値	408	715	535	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	幹線水路の整備率		単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	46	47	47	
実績値	46	47	47	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。
		岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。
		—
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	中	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めているが、改修には多額の費用が必要になる。
		国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものでないが、新設水路の整備基準については、再検討が必要である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840060	005
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	急傾斜地整備					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	11	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。
内容 (手段・手法など)		・測量等調査、設計業務 ・用地寄付 ・急傾斜地崩壊対策工事
事業 の 対象	何を	急傾斜地崩壊危険区域における、擁壁等の法面对策
	誰に	急傾斜地崩壊危険区域の市民
	どのくらい	急傾斜地崩壊危険箇所のうち、区域指定されたエリアの法面对策
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		急傾斜地崩壊対策工事 (みどりヶ丘)

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,814	180	5,724	180	5,796	180
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,814	180	5,724	180	5,796	180

(2) 物にかかるコスト

	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	直接経費 【直接事業費】 (B)	17,723	16,783	18,580		
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)		
項目	工事	16,843	15,848	17,590		
	委託	880	935	990		
	補償	0	0	0		
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)		
		0	0	0		
計(D)=B+C		17,723	16,783	18,580		

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	23,537	22,507	24,376

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	10,000	10,000	11,720
市債	5,000	5,000	5,800
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	15,000	15,000	17,520

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	8,537	7,507	6,856

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	レッドゾーン解消戸数	単位	区域
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	幹線水路の整備率	単位	戸
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	9	9	9
実績値	6	6	7
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。 原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、市は前者が行うのが困難で市による実施がやむを得ないと判断したものについて実施している。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	中	県が示す設計基準に従い事業を進めているが、対策には多額の費用が必要になる。 県の急傾斜地崩壊対策事業と連携し、市の整備を進めることで、効率的に急傾斜地の崩壊防止を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	県が示す設計基準に従い事業を実施しており、完成後には十分な急傾斜地崩壊対策ができる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	中	原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、対策費用は多額となるため、所有者等による負担が困難な箇所について、土地の無償提供を受けて整備を行っている。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要があるため、今後も計画的に実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840060	006
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	校庭貯留施設整備					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		都市化が進み、これまでの洪水を未然に防いでいた自然のメカニズムが破壊され、河川や下水道は氾濫しやすくなり、洪水が起こっている。雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図る。
内容 (手段・手法など)		・測量等調査、設計業務 ・貯留施設築造工事
事業 の 対象	何を	校庭に雨水を貯留することによる雨水流出抑制
	誰に	市民 (流域市民)
	どのくらい	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・工事

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,292	40	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,292	40	159	5	161	5

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		35,363	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	本荘中	0	0	0
	東長良中	0	0	0
	木田小学校	35,363	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		35,363	0	0

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	36,655	159	161

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	35,200	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	35,200	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,455	159	161

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民 (流域市民)	市民 (流域市民)	市民 (流域市民)
受益者数	-	-	-
受益者負担額 (千円)	0	0	0
受益者負担率 (%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	校庭貯留施設築造	単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1	-	-
実績値	1	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	貯留量の確保	単位	m ³
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	9,447	9,447	9,447
実績値	9,447	9,447	9,447
達成状況	○ (達成)	○ (達成)	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか ※ [1] [2] から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。 校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	既存の市の施設 (校庭) を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。 校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	既存の市の施設 (校庭) を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図るため、継続して事業を実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840060	007
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	流域貯留浸透事業					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成29年度～		年度	根拠法令・関連計画	—	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		境川流域整備計画に基づき「流域対策」として、公園の敷地を利用し、雨水を一時貯留することで、雨水流出抑制を図る。
内容 (手段・手法など)		流域貯留浸透施設の整備
事業 の 対象	何を	公園に雨水を貯留することによる雨水流出抑制
	誰に	市民 (境川流域市民)
	どのくらい	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制
令和5年度からの変 更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	159	5	161	5

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		28,808	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	野土島・西川手公園	0	0	0
	沓掛公園	28,808	0	0
	野一色公園	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		28,808	0	0

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	29,454	159	161

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	9,000	0	0
県支出金	0	0	0
市債	16,200	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	25,200	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	4,254	159	161

[6.コストバランス]

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民 (境川流域市民)	市民 (境川流域市民)	市民 (境川流域市民)
受益者数	-	-	-
受益者負担額 (千円)	0	0	0
受益者負担率 (%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

[7.指標]

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	貯留施設整備箇所数	単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	貯留量の確保	単位	m ³
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,787	1,787	1,787
実績値	1,031	1,031	1,031
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

[8.評価]

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。 岐阜市が所管する公園に整備する貯留施設であるため、市が担う必要がある。 類似事業として校庭貯留施設整備事業があるが、当該事業との受益対象者が違うため統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	既存の市の施設 (公園) を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	既存の市の施設 (公園) を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
(総合評価) ・拡充 : 目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持 : 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善 : 目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止 : 実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	雨水を公園に一時的に貯留することにより、排水路や河川への雨水の流出を抑制するため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840060	008
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	都市基盤河川改修(新荒田川)					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	61	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		一級河川新荒田川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
内容 (手段・手法など)		都市基盤河川(新荒田川)の河川改修
事業 の 対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,584	80	2,544	80	2,576	80
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,584	80	2,544	80	2,576	80

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		21,949	4,950	0
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	257	0	0
	委託	21,692	4,950	0
	用地・補償	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		21,949	4,950	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	24,533	7,494	2,576

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	24,533	7,494	2,576

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民 (流域市民)	市民 (流域市民)	市民 (流域市民)
受益者数	-	-	-
受益者負担額 (千円)	0	0	0
受益者負担率 (%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	整備済延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,607	1,607	1,607
実績値	1,607	1,607	1,607

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	幹線水路の整備率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による 浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第 16条の3に基づき、市が実施している。 ほかに都市基盤河川改修事業はあるが、流域毎に計画する必要がある ため、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要が ある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水 被害の軽減が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求 めるものではない。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を 実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840060	009
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	都市基盤河川改修(正木川)					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	5	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		一級河川正木川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
内容 (手段・手法など)		都市基盤河川（正木川）の河川改修
事業 の 対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民（河川流域市民）
	どのくらい	改修の確立年は30年に1度の洪水に対応できる断面
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	3,180	100	3,220	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	3,180	100	3,220	100

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		13,180	53,559	26,620
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	13,180	53,559	26,620
	委託	0	0	0
	用地・補償	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		13,180	53,559	26,620

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	15,118	56,739	29,840

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	3,960	17,240	8,800
県支出金	3,960	17,240	8,800
市債	3,500	15,500	7,900
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	11,420	49,980	25,500

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	3,698	6,759	4,340

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	整備済延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	770	783	783
実績値	770	783	783

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害	単位	回
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※[1][2]から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による 浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第 16条の3に基づき、市が実施している。 ほかに都市基盤河川改修事業はあるが、流域毎に計画する必要がある ため、統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要が ある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水 被害の軽減が図れている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求 めるものではない。
(総合評価) ・拡充:目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持: 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善:目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止:実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を 実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840060	010
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	支線水路新設改良					
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—	

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。
内容 (手段・手法など)		・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事
事業 の 対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(流域市民)
	どのくらい	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		・測量、設計、調査 ・支障移転補償(上下水道管、ガス等移設) ・工事

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,628	360	11,448	360	11,592	360
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,628	360	11,448	360	11,592	360

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		90,576	83,837	159,450
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事	59,309	74,498	119,273
	委託	25,641	9,339	16,777
	用地・補償	5,626	0	23,400
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		90,576	83,837	159,450

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	102,204	95,285	171,042

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	31,300	40,700	74,300
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	31,300	40,700	74,300

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	70,904	54,585	96,742

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民 (流域市民)	市民 (流域市民)	市民 (流域市民)
受益者数	-	-	-
受益者負担額 (千円)	0	0	0
受益者負担率 (%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入 (インプット) により産出した活動 (サービス))

活動指標名	支線水路整備延長	単位	m
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	764	794	305
実績値	790	738	733

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	支線水路の整備率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	37	38	38
実績値	37	38	38
達成状況	○ (達成)	○ (達成)	○ (達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由 (可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか (民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※ [1] [2] から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。 岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。 —
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※ [1] [3] [4] [5] [6] から	中	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。 国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※ [2] [7] から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※ [2] [6] [7] から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものでないが、新設水路の整備基準については、再検討が必要である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号	1840070	001
----	---------	-----

[1.基本情報]

事業名	水防施設保全					
担当部名	基盤整備部		担当課名	水防対策課		
実施方法	直営	補助等の種類		その他	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	31	年度～		年度	根拠法令・関連計画 水防法

[2.事業概要]

目的 (何のためか)		水防活動を円滑に行うための水防施設等の機能を維持・管理する。	
内容 (手段・手法など)		水防倉庫及び水防団員詰所の改築等による建築工事 長良川防災・健康ステーションの維持管理	
事業 の 対 象	何を	水災害	
	誰に	市民に対して	
	どのくらい	被害を最小限に低減する	
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)		—	

[3.支出(行政コスト)]

(1) 人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,690	300	7,855	247	8,404	261
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,690	300	7,855	247	8,404	261

(2) 物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		108,170	9,668	54,473
直接事業費の 主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目	工事請負費	31,597	0	42,337
	委託料	7,662	7,032	8,070
	需用費	67,162	2,306	3,213
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		108,170	9,668	54,473

(3) 総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	117,860	17,523	62,773

[4.収入]

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

[5.収支]

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	117,860	17,523	62,773

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地域住民	地域住民	地域住民
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	水防施設の機能を維持		単位	件数
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	2	0	0	
実績値	2	0	0	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	水防施設の機能を維持		単位	-
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統合はできるか ※[1][2]から	高	市民の生命と財産を守る、各地域の水防団が水防活動を行う拠点となる施設の整備及び管理であるため、市民ニーズに合っている。
		岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
		—
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※[1][3][4][5][6]から	高	市民の生命と財産を守る、各地域の水防団が水防活動を行う拠点としての効果を図っている。
		公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※[2][7]から	高	水害時の水防活動の拠点とする施設であり有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※[2][6][7]から	高	市民の生命と財産を守るための施設であり、受益者を市民とすることは適正である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	水防活動行う拠点施設の整備及び管理は、水害から市民の生命と財産を守る上で、必要な事業であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。